

平成 14年 2月期 中間決算短信 (連結)

平成 13年 10月 26日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8274

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 東 文明

TEL (03) 5922 - 5242

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 25日

1. 13年 8月中間期の連結業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	45,911	-	12	-	87	-
12年 8月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 2月期	94,747		229		31	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	4,257	-	83.00	-
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	1,333		25.98	-

(注)1. 持分法投資損益 13年 8月中間期 - 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 5百万円

3. 期中平均株式数(連結) 13年 8月中間期 51,300,194 株 12年 8月中間期 - 株 13年 2月期 51,300,358 株

4. 会計処理の方法の変更 無

5. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	56,396	27,169	48.2	529 61
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	57,133	31,427	55.0	612 61

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 8月中間期 51,300,315 株 12年 8月中間期 - 株 13年 2月期 51,300,989 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	1,565	1,045	551	3,287
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	345	358	1,303	3,318

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年 2月期の連結業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	90,500	110	4,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円30銭

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

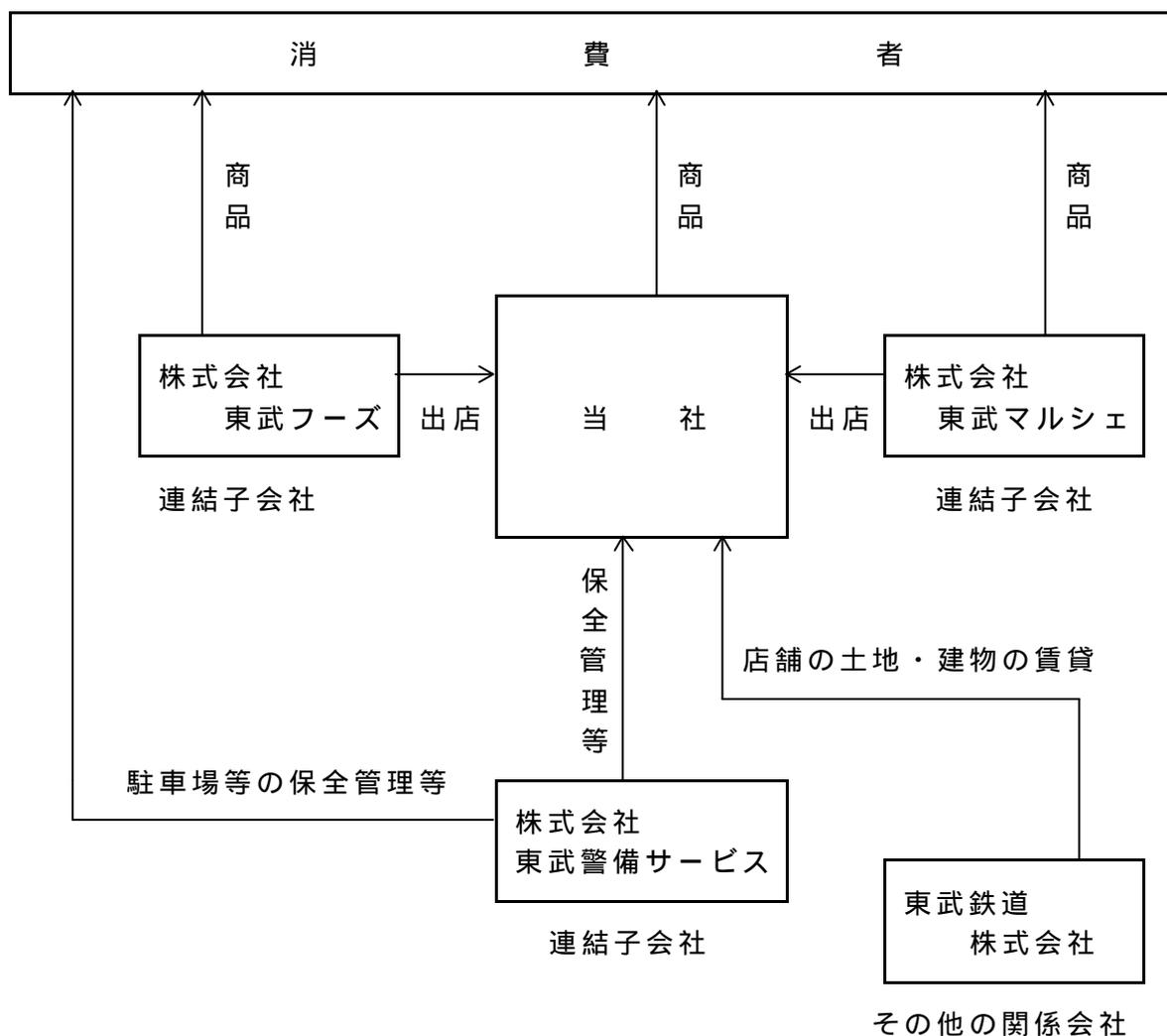
なお、子会社3社はいずれも連結子会社であります。

小売業 ----- 当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。また、株式会社東武マルシェが音楽CD等の販売を行っており、当社店舗内に出店しております。

その他 ----- 株式会社東武警備サービスが、店舗、駐車場の保全管理等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社3社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

なお、中間配当につきましては、諸般の事情を総合的に勘案いたし、その実施を見送ることとさせていただきます。

今後も厳しい企業環境が予測されますが、早期復配を目指し、「お客様第一」の実践による販売力の強化並びに経費の一層の削減等により、企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

3. 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」という企業理念のもと、優良な企業基盤の確立を目指し、次の事項を重点的に推進しているところであります。

〔株式会社東武ストア〕

「食を中心としたスーパーマーケット」志向を一層強め、また「お客様第一」の実践による地域に密着した売場づくりの徹底を図っております。

また、商品構成・業種構成の見直しを柱とした個別店舗の活性化を積極的に進めるとともに、業務のシステム化・効率化によるローコストオペレーションの構築を推進し、収益構造の改善を図っております。

さらに、当社店舗のほとんどが駅前に立地している特性を活かし、閉店時刻の繰り下げによる利便性の提供を行うとともに、簡便性が高く、近年伸長しているデリカ食品売場の強化を図っております。

〔株式会社東武警備サービス〕

業容拡大と効率経営の追求を主軸に、本業強化と人材育成に積極的に取り組み、あわせて、基本を遵守した質の高い業務の提供に努めております。

〔株式会社東武フーズ〕

既存事業、既存店舗の徹底した見直しを行い、営業面の強化、効率的な人員配置、また不採算店舗の閉鎖等を行い、安定的で健全な企業体質の構築を図っております。

〔株式会社東武マルシェ〕

既存事業、既存店舗の見直しを図り、あわせて従業員教育、諸経費の削減を徹底し、健全な企業体質の構築を図っております。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

株式会社東武ストアでは、迅速な意思決定及び間接部門経費の削減等を目的として、本年7月1日付けにて、業務本部と開発本部を統合し業務部を新設、これにより従来の5本部制を3本部制にするなど本社組織スリム化等の組織変更を行いました。

また平成12年6月より、毎週1回、各部門の幹部社員が出席し、店舗等からの意見・改善提案を集中審議する会議を開催し、その場で結論を出し速やかに回答を行うことにより、業務改善のスピードアップ、現場のモラルアップ及び幹部社員の情報の共有化等に努めております。

同じく平成12年6月より、毎月1回、株式会社東武ストア及び子会社の社長、役員による子会社月次報告会を開催し、連結経営の強化を図っております。

5. 関連当事者との関係

株式会社東武ストアは東武鉄道株式会社の関連会社であり、株式会社東武ストアの株式を同社が14.7%、同社100%出資の東武コマース株式会社が17.5%保有しております。

株式会社東武ストアは同社との間に、一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

経 営 成 績

1. 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国経済の減速による影響や株価の低迷、デフレの進行等により、雇用・所得環境が一段と悪化し、個人消費の先行き不透明感もさらに強まってくるなど、景気の後退色が一層鮮明となってまいりました。

小売業界におきましても、生活不安を背景とする慎重な家計行動に加え、商品の低価格化や同業・異業種との競争が一段と激しくなるなど、引き続き厳しい状況におかれましては。

このような状況のなか、当社グループの事業種類別の営業状況は次のとおりであります。

〔小売業〕

株式会社東武ストアでは、生鮮・食品部門の強化による「食を中心としたスーパーマーケット志向の一層の徹底」と「地域に密着した販売態勢の確立」を基本方針とした諸施策を実施してまいりました。

まず、既存店舗の活性化策として6店舗の改装を実施いたしましたが、このうち5店舗におきまして、競合店との差別化が可能な商品群である惣菜部門の強化を中心とした生鮮・食品売場の改装を行い、改装後は各店ともほぼ順調に推移いたしております。

商品面では、「良品で廉価な商品の品揃え」の一層の強化を目的として、健康・環境・安全に配慮した商品の品揃えを充実するとともに、産地直接仕入商品の増加と育成に注力してまいりました。

販売面では、地域のお客様の要望に素早く対応するため、昨年、地区事業部制を施行いたしましたが、本部からこの地区事業部への商品構成、品揃え、販売促進策等に関する権限の委譲を推進し、より地域に密着した効率的な店舗運営の徹底を図ってまいりました。

新設店舗といたしましては、3月20日に武蔵浦和店（埼玉県さいたま市、売場面積 1,087㎡）、7月1日に蒲生店（埼玉県越谷市、売場面積 980㎡）の2店舗

を開設いたしました。

また、7月には、迅速な意思決定、間接部門経費の削減及び店舗販売力の一層の強化を目的として、本社組織のスリム化並びに営業活性化推進室の新設などの組織変更を行いました。

東武ストア店舗内を中心にファストフード店などを展開している株式会社東武フーズでは、ハンバーガー半額セール、牛丼チェーンの値下げ競争など、外食業界全般にわたる低価格戦略の影響を受けたものの、営業時間延長、業態の一部変更、店頭にての積極販売実施などの営業力強化、また人員の効率的配置などを通じての経費削減などの諸施策を講じ、収益構造の改善を図ってまいりました。

東武ストア店舗内で、CD等の販売ショップを展開している株式会社東武マルシェでは、既存事業や既存店を見直し、安定的な利益体質を構築すべく、営業力の強化とローコストでの店舗運営の確立に向け、取り組んでまいりました。

〔その他〕

株式会社東武警備サービスでは、警備事業におきまして新規取引先の開拓及び既存取引先との関係強化に努めるとともに、清掃事業におきましては従来の清掃業務に加え管理員業務、ハウスクリーニング業務などを積極的に推進するなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は459億11百万円、経常損失は87百万円、中間純損失は42億57百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前純損失が41億83百万円となりましたが、退職給付引当金の35億18百万円や減価償却費の6億44百万円等により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が15億65百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、固定資産の取得等により資金が10億45百万円減少いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済等により資金が5億51百万円減少いたしました。

以上の結果、資金の中間期末残高は31百万円減少し、32億87百万円となりました。

2. 今後の見通し

当下半年期につきましても、景気の先行きは依然として不透明で、個人消費の回復は当面期待できそうもなく、当社グループを取り巻く経営環境も引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループにおきましては、「お客様第一」の商売の原点に改めて立ち返り「お客様に支持される売場づくりの徹底」に全員で取り組んでゆくとともに、デフレの進行により売上が伸び悩む状況の中で、業務の仕組みの見直しや効率的な人員配置、パート化の推進などによりローコストで運営できる経営体質を構築してまいります。

これにより、企業基盤の強化に努め、早期に業績の回復を図ってまいり所存であります。

なお、当社グループの連結会計年度の業績につきましては、営業収益905億円、経常利益1億10百万円、当期純損失41億20百万円を見込んでおります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産				
現金及び預金	3,410		2,754	
売掛金	383		391	
有価証券	—		2,532	
たな卸資産	3,206		3,392	
繰延税金資産	24		11	
その他の	1,438		1,718	
流動資産合計	8,462	15.0	10,801	18.9
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物及び構築物	14,544		14,410	
器具備品	667		569	
土地	13,996		13,996	
建設仮勘定	—		70	
計	29,208	51.8	29,047	50.8
無形固定資産				
借地権	4,444		4,444	
ソフトウェア	53		60	
その他の	54		54	
計	4,553	8.1	4,559	8.0
投資その他の資産				
投資有価証券	1,209		31	
差入保証金	8,835		8,624	
差入敷金	3,846		3,763	
繰延税金資産	2		2	
その他の	278		304	
計	14,172	25.1	12,724	22.3
固定資産合計	47,934	85.0	46,332	81.1
資 産 合 計	56,396	100.0	57,133	100.0

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債				
買 掛 金	3,734		3,208	
短期借入金	7,551		7,563	
一年以内に返済する 長期借入金	1,037		1,261	
未払法人税等	87		104	
未払消費税	138		291	
賞与引当金	130		158	
その他	1,586		1,353	
流動負債合計	14,266	25.3	13,941	24.4
固 定 負 債				
長期借入金	11,182		11,497	
退職給付引当金	3,518		—	
その他	260		267	
固定負債合計	14,960	26.5	11,764	20.6
負債合計	29,227	51.8	25,706	45.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
資 本 金	12,145	21.5	12,145	21.3
資本準備金	16,812	29.8	16,812	29.4
連結剰余金	1,787	3.1	2,470	4.3
(欠損金)				
	27,169	48.2	31,427	55.0
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	27,169	48.2	31,427	55.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	56,396	100.0	57,133	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%
売上高	45,201	100.0	93,386	100.0
売上原価	34,453	76.2	72,998	78.2
売上総利益	10,748	23.8	20,388	21.8
営業収入	710	1.6	1,360	1.5
営業総利益	11,458	25.3	21,748	23.3
販売費及び一般管理費	11,445	25.3	21,519	23.0
営業利益	12	0.0	229	0.2
営業外収益	136	0.3	323	0.3
営業外費用	235	0.5	521	0.6
経常利益(経常損失)	87	0.2	31	0.0
特別利益	37	0.1	35	0.0
特別損失	4,133	9.1	1,263	1.3
税金等調整前中間(当期)純損失	4,183	9.3	1,197	1.3
法人税、住民税及び事業税	88	0.2	116	0.1
法人税等調整額	13	0.0	18	0.0
中間(当期)純損失	4,257	9.4	1,333	1.4

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	2,470	3,771
過年度税効果調整額	—	32
中間(当期)純損失	4,257	1,333
連結剰余金期末残高 (欠損金中間期末残高)	1,787	2,470

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純損失	4,183	1,197
減価償却費	644	1,274
投資その他の資産の償却額	9	29
賞与引当金の増減額	28	15
退職給付引当金の増加額	3,518	—
受取利息及び受取配当金	16	77
支払利息	202	456
投資有価証券評価損	634	471
投資有価証券売却損益	37	2
有形固定資産除却損及び廃棄損	44	181
売上債権の増減額	8	24
たな卸資産の減少額	186	218
仕入積務の増減額	526	719
未払消費税の増減額	152	163
未収入金の増減額	198	14
未払金の増加額	136	32
未払費用の増減額	107	66
その他の	41	106
小 計	1,841	846
利息及び配当金の受取額	17	77
利息の支払額	188	462
法人税等の支払額	104	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	345
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	102
定期預金の払戻による収入	12	101
有価証券の売却による収入	25	35
投資有価証券の取得による支出	4	8
投資有価証券の売却による収入	42	61
有形固定資産の取得による支出	972	900
有形固定資産の売却による収入	5	40
無形固定資産の取得による支出	3	11
差入保証金・敷金の差入による支出	285	29
差入保証金・敷金の回収による収入	134	1,145
その他の投資活動による支出	0	1
その他の投資活動による収入	0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	358
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	500	13
短期借入金の返済による支出	512	202
長期借入による収入	200	—
長期借入金の返済による支出	739	1,105
自己株式売却による収入	4	6
自己株式取得による支出	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	1,303
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V. 現金及び現金同等物の減少額	31	600
VI. 現金及び現金同等物期首残高	3,318	3,918
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,287	3,318

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（3社）を連結範囲に含めております。

当該子会社3社は、（株）東武マルシェ、（株）東武フーズ、（株）東武警備サービスであります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全社6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年7月1日から中間連結決算日である平成13年8月31日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商 品	-----	主に売価還元法による原価法
	貯 蔵 品	-----	最終仕入原価法による原価法
有 価 証 券	満期保有目的債券	----	償却原価法
	子 会 社 株 式	----	移動平均法による原価法
	そ の 他 有 価 証 券	----	移動平均法による原価法
デリバティブ	時 価 法		

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

ただし、連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）

なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資その他の資産（その他） 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によっております。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上してしております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(3,385百万円)については、当中間連結会計期間において特別損失として一括処理しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付会計に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,518百万円増加し、経常損失は132百万円増加、税金等調整前中間純損失は3,518百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブ取引の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は5百万円増加、税金等調整前中間純損失は640百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は1,809百万円減少し、投資有価証券は1,809百万円増加しております。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省第11号附則3号によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりです。

中間貸借対照表計上額	1,171百万円
時 価	1,069百万円
評価差額金相当額	102百万円

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,840百万円	17,361百万円
2. 担保提供資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有 価 証 券	一 百万円	10百万円
一年以内に償還される差入保証金	800百万円	842百万円
投 資 有 価 証 券	10百万円	一 百万円
差 入 保 証 金	8,482百万円	8,510百万円
計	9,293百万円	9,362百万円
対応する債務		
一年以内に返済する長期借入金	752百万円	752百万円
長 期 借 入 金	8,542百万円	8,918百万円
計	9,294百万円	9,670百万円

(中間連結損益計算書関係)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額

広告宣伝費	447百万円	928百万円
給料手当	3,536百万円	6,623百万円
退職給付費用	275百万円	一百万円
賞与引当金繰入額	130百万円	158百万円
光熱水道費	817百万円	1,779百万円
不動産賃借料	2,704百万円	5,379百万円
減価償却費	644百万円	1,274百万円

2. 営業外収益の主な内訳

受取手数料	46百万円	86百万円
受取利息	12百万円	59百万円

3. 営業外費用の主な内訳

支払利息	202百万円	458百万円
------	--------	--------

4. 特別利益の主な内訳

投資有価証券売却益	37百万円	7百万円
移設補償金	一百万円	27百万円

5. 特別損失の主な内訳

退職給付会計基準変更時差異	3,385百万円	一百万円
投資有価証券評価損	634百万円	一百万円
早期割増退職金	一百万円	534百万円
有価証券評価損	一百万円	471百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度末)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と
中間(期末)連結貸借対照表に掲載されている
科目の金額との関係

現金及び預金	3,410百万円	2,754百万円
有価証券	一百万円	2,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123百万円	135百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	一百万円	1,833百万円
現金及び現金同等物	3,287百万円	3,318百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	1,804	986	817	1,903	1,073	829
無形固定資産						
ソフトウェア	432	356	75	623	519	103
合計	2,237	1,343	893	2,526	1,593	933

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	340百万円	346百万円
一年以上	552	586
合計	893	933

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	208百万円	450百万円
減価償却費相当額	208	450

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	2百万円	3百万円
一年以上	1	2
合計	4	6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産額合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間末)(平成13年8月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	32	35	2

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

(前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,776	1,421	354
債 券	57	59	2
そ の 他	—	—	—
小 計	1,833	1,480	352
(2)固定資産に属するもの			
株 式	26	19	6
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	26	19	6
合 計	1,859	1,500	359

(注) 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所における最終価格であります。

開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) 割引短期国庫債券 699百万円

(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 5百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間末) (平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	200	5	5
合 計		200	200	5	5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度) (平成13年2月28日現在)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引で、財務上発生する金利リスクを回避するためのものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

また、当該取引の相手先は、格付けの高い銀行であるためそのリスクはほとんどないものと認識しております。

なお、当該取引の都度、常勤役員会において検討の上、稟議手続きによる社長決裁を得て、経理部限務担当が取引の実行及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,223	1,223	50	50
合 計		1,223	1,223	50	50

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

販売の状況

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
売 上 高	加工食品	14,439	31.4	29,003	30.6
	生鮮食品	14,496	31.6	28,944	30.6
	衣料品	3,902	8.5	8,316	8.8
	生活用品	2,796	6.1	6,335	6.7
	商 事	583	1.3	1,178	1.2
	専 門 店	8,982	19.6	19,608	20.7
	合 計	45,201	98.5	93,386	98.6
管 理 収 入 等		710	1.5	1,360	1.4
営 業 収 益 計		45,911	100.0	94,747	100.0